

課 名	総合政策課
-----	-------

◆施策の概要

計画体系	施策名	施策のテーマ
11	利便性のある公共交通の確保	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》
概	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域の公共交通は、市民みんなで乗って守る」という意識のもと、市民・行政・交通事業者が連携し、より効率的、効果的な公共交通体系の構築と利用促進を図ります。 ・高齢化が進む中、生活交通拠点へのアクセスの利便性をあげるにより、安心して安全な生活ができる生活交通手段の確保を目指します。 ・JR播但線の電化を目指します。 ・但馬空港では、関係機関と連携し東京直行便の実現を目指します。 ・市内の観光拠点地ともタイアップしながら、但馬空港、鉄道などを活用し、ビジネスや観光面での交流人口の増大を図っていきます。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスに関しては、評価基準に基づく継続的な運行形態等の見直しが必要となっている。 ・新病院の開院に伴い、総合的なバス運行経路の見直しを行った。 ・市内の路線バス、コミュニティバスを利用している約7割が高齢者となっているが、今後は、高齢者以外の方の利用促進を図る必要がある。 ・商業者と連携して、公共交通を利用した買い物デーなど、利用促進策を展開する必要がある。 ・JR播但線については利用者を増加させ、JRに対してまずはハイブリッド車両などの導入による利便性の向上、高速化を要望していく必要がある。 ・但馬空港利用に関しては、地理上や時間の関係から市民の利用が少ない状況にある。
主な 事務 事業	事務事業名	
	1	路線バス確保対策事業
	2	コミュニティバス運行事業
	3	路線バス等生活交通利用促進事業
	4	鉄道利便性向上事業
	5	但馬空港利用促進事業

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等			25	26	27	28
	名称	算出式等					
1	名称	路線バスの利用者数（年間）	目標値 273,150人	実績値	222,125人	246,412人	234,518人
	算出式等	総合政策課調査		達成率	81.3%	90.2%	85.9%
2	名称	アコバスの利用者数（年間）	目標値 23,491人	実績値	16,504人	17,526人	16,411人
	算出式等	総合政策課調査		達成率	70.3%	74.6%	69.9%
3	名称	鉄道（駅）の利用者数（日平均）	目標値 1,522人	実績値	1,533人	1,456人	1,487人
	算出式等	兵庫県統計書		達成率	100.7%	95.7%	97.7%
4	名称	公共交通機関が利用しやすいと感じる市民の割合	目標値 30.0%	実績値	19.1%	19.4%	17.6%
	算出式等	市民アンケート		達成率	63.7%	64.7%	58.7%
5	名称	定期的にバス若しくはJRを利用している市民の割合	目標値 30.0%	実績値	14.2%	13.8%	15.0%
	算出式等	市民アンケート		達成率	47.3%	46.0%	50.0%

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	中
重要度		重要度		重要度		重要度	中

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇バス利用（路線バス、アコバス）については、人口減少や少子高齢化により利用者は減少傾向にある。高齢者の自動車免許保有率も高い状態ではあるが、交通事故の抑制対策として公共交通の利便性の向上は重要な課題となってくる。また、あこかカードの購入者数が減少傾向（利用者の固定化）となっている。</p> <p>◇鉄道利用については、少子化の影響により通学での利用が減少している中、竹田城ブームもあり利用者は横ばいとなっている。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱	○	同程度		強
	意識調査での重要度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇バス利用促進については、路線バスとコミュニティバス、鉄道等が効率的に機能するような仕組みづくりを検討する必要がある。また、あこかカードの制度についても対象年齢や料金（対象年齢：65歳以上、料金：月500円、年5,000円で乗り放題）の見直しを検討していく。</p> <p>◇鉄道利用促進については、観光客（竹田城跡、生野銀山）への利用促進や通勤や通学での利用促進を図っていく。</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	バス利用者を増やすため、あこかカードの制度を見直す。また、定期的にバス路線の見直しをする。					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針		重点化		現状維持	○	効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
判断理由	バスについては、乗車状況をバス評価基準等に照らし合わせながら、効果的な運行を図っていく。鉄道については、JRへ高速化の要望を行う一方で、観光や通勤・通学等での利用促進策を積極的に展開していく。						
実施方針	VI	コストを抑制しながら成果を維持していく。					

課 名	環境課
-----	-----

◆施策の概要

計画体系	施 策 名	施策のテーマ
12	循環と共生の環境保全の推進	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》
概	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市環境基本計画に沿った取組を推進し、良好な環境の形成に向け、自然環境の保全、自然との共生及び循環型社会の形成による環境負荷の軽減を目指します。 ・エネルギーを適正に利用する低炭素社会への転換を目指し、市民・事業者・行政が一丸となって太陽光発電をはじめとする新エネルギーの活用及び省エネルギーの推進を図ります。 ・環境美化意識の高揚を図る取組として、花づくりなど美しいまちづくりを推進します。 ・公害のない快適な生活環境の確保に努めます。 ・不法投棄を防ぐため、市と市民及び警察や関係機関と連携し監視を強化するとともに、廃棄物の適正処理について意識の向上を目指します。 ・南但広域行政事務組合と連携しながら、ごみの減量化・資源化に努めます。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市は、北は日本海へ、南は瀬戸内海へ注ぎ込む2つの川の分水嶺に位置し、広大な森林を背景に豊富な水資源に恵まれている。 ・一般廃棄物の分別や小中学校PTA・自治会などが実施する集団回収により再資源化が進んでいる。 ・区長会や保健衛生推進協議会等の協力を得て、クリーン但馬10万人大作戦に取り組んでいる。 ・市民の手により道路や河川の清掃・草刈り・緑化活動が行われている。 ・南但ごみ処理施設の稼働により、廃棄物の再資源化や廃棄物を利用したバイオマス発電の取組が進んでいる。 ・但馬・山陰地方と播磨・京阪神を結ぶ交通の要衝である反面、不法投棄がされやすい環境にある。
主 な 事 務 事 業	事務事業名	
	1	花づくり運動推進事業
	2	新・省エネルギー推進事業
	3	公害対策事業
	4	環境保全推進事業
	5	不燃物処理施設運営管理事業

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等					25	26	27	28
	1	名称	家庭ごみ1人1日当たりの排出原単位 (g/人・日)	目標値		567.2g/人・日	実績値	577.6	573.5
	算出式等	家庭ごみ(生活系ごみ)÷人口÷365日			達成率	98.2%	98.9%	97.1%	
2	名称	家庭用太陽光発電設備普及率	目標値	5.0%	実績値	3.9%	4.6%	5.4%	
	算出式等	住宅用太陽光発電設備設置数÷世帯数			達成率	78.0%	92.0%	108.0%	
3	名称	省エネなどの環境にやさしいまちづくりが進められていると感じる市民の割合	目標値	30.0%	実績値	15.7%	15.7%	14.2%	18.5%
	算出式等	市民アンケート			達成率	52.3%	52.3%	47.3%	61.7%
4	名称	騒音・悪臭等の公害に悩まされている市民の割合	目標値	15.0% (以下)	実績値	15.1%	16.5%	14.2%	14.0%
	算出式等	市民アンケート			達成率	99.3%	90.9%	105.6%	107.1%
5	名称	道路や公園にごみが目立つと感じる市民の割合	目標値	20.0% (以下)	実績値	23.4%	21.0%	21.0%	20.8%
	算出式等	市民アンケート			達成率	85.5%	95.2%	95.2%	96.2%
6	名称	ごみの減量化や再資源化が推進されていると感じる市民の割合	目標値	60.0%	実績値	57.2%	56.5%	54.9%	55.2%
	算出式等	市民アンケート			達成率	95.3%	94.2%	91.5%	92.0%

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	上
重要度		重要度		重要度		重要度	中

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	◇朝来市民の1人1日当たりのごみの量は減っていない。 ◇クリーン作戦等の不法投棄の回収量は減少傾向にあり、不法投棄パトロールや看板の設置を継続していく。 ◇ごみの減量化には、市民に意識の差があると思われる。継続的な啓蒙が必要。						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱	○	同程度		強
	意識調査での重要度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	◇ごみの収集・運搬業務が南但広域行政事務組合に移管されたが、ごみの問題について更なる連携を取っていく。 ◇ごみの分別に関する出前講座の要望や問い合わせが多く、市民の意識は高いと思われる。保健衛生委員と連携しながら、啓蒙を図っていく。 ◇公害については、市民も敏感になっているため、職員の知識の向上を図る。						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	市民の生活習慣に浸透していくことが必要であり、一部の市民の取組でなく官・民・企業の全体で取組む施策であり、着実に継続的な事業実施をしていく。					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針		重点化		現状維持	○	効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
判断理由	・一般廃棄物のリサイクル率向上に向け、小中学校・自治会に理解を求めながら回収率が上がるよう努める。 ・不法投棄量は減少しているが、いまだに不法投棄があるため今以上に不法投棄の啓蒙が必要である。						
実施方針	VI	コストを抑制しながら成果を維持していく。					

課 名	社会教育課
-----	-------

◆施策の概要

計画体系	施 策 名	施策のテーマ
13	生涯学習・生涯スポーツの推進	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》
概 要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の意志に基づいて自主的、主体的に取り組むことのできる学習環境の充実を図ります。 ・学習した成果を地域社会に活かせる仕組みづくりに取り組みます。 ・誰もが利用しやすい図書館運営に努めます。 ・各種スポーツ組織の育成や活動支援を図ります。 ・多様な参加ができるスポーツ機会の充実を図ります。 ・社会教育施設については、計画的に改修等の整備を進めます。 ・生涯学習推進員との連携のもと市民の生涯学習意欲の向上や地域コミュニティの活性化につなげていきます。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習においては、市民の生活に即した教育、学術、文化及びレクリエーションに関する各種事業を実施している。 ・和田山公民館を核としながら旧各町に公民館を配し、それぞれの施設において住民が自主的かつ協力的に教養の向上・健康福祉の増進などの活動の場として積極的に利用されている。 ・生涯スポーツにおいては、スポーツ推進委員が自ら学び実践したことを市民へ還元することを目的とした活動が展開されている。 ・スポーツ活動については、体育協会が各種大会や教室を開催しているほか、地域住民が気軽に参加できるスポーツクラブ21の活動も行われている。 ・和田山図書館とあさご森の図書館がある。 ・生涯学習講座やスポーツを行う市民の固定化がみられる中で、より多くの市民が活動できるようにするには、市民ニーズをしっかりと捉えた内容とすることが不可欠である。 ・生涯学習等で学んだことを社会に還元できる仕組みの構築が必要となっている。 ・社会教育施設については老朽化が進んでいる。
主 要 事 務 事 業	事務事業名	
	1	生涯学習推進員設置事業
	2	公民館運営管理事業
	3	図書館運営管理事業
	4	社会体育事業
	5	温水プール運営管理事業

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等					25	26	27	28
	1	名称	公民館講座の参加者数	目標値		13,000人	実績値	8,077人	6,836人
	算出式等	社会教育課調			達成率	62.1%	52.6%	49.4%	
2	名称	市主催スポーツ大会の参加者数	目標値	3,000人	実績値	2,146人	2,203人	2,237人	
	算出式等	社会教育課調			達成率	71.5%	73.4%	74.6%	
3	名称	市民1人当たりの図書館蔵書冊数	目標値	6.8冊	実績値	6.0冊	6.3冊	6.5冊	
	算出式等	社会教育課調			達成率	88.2%	92.6%	95.6%	
4	名称	図書館利用者数	目標値	50,000人	実績値	36,496人	39,007人	37,719人	
	算出式等	社会教育課調			達成率	79.0%	78.0%	75.4%	
5	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	上
重要度		重要度		重要度		重要度	中

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>目標未達成ながら、</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇公民館講座では旧町ごとにあった講座を整理統合した結果であること、また講座数や講座内容により参加人数の増減があるが、目標設定年度以後は講座数の減や定員の少人数化のため参加人数の減少はやむを得ない状況にある。目標設定の見直しや目標指標の変更が必要となっている。定員に対する受講率は減少していない。 ◇スポーツ大会については高齢化・人口減少から参加者増を見込めない状況の中、達成率を保っていること、指標に含まない体育協会主催の大会にも参加者が多いこと、 ◇図書館では、指標には上がらない「読み聞かせ・おはなし会」を毎週開催していること、等により市民の満足度は高いため、目標値の見直しが必要となっている。 						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱	○	同程度		強
	意識調査での重要度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ◇公民館・生涯学習では、休日・夜間の講座開設や、企画力と講師力を備えた市職員が公民館主事として講座講師を務めるなどの効率性も念頭に、新たな利用者開拓を推進する。 ◇スポーツ推進では、多様な参加ができるスポーツ大会の充実を図る。 ◇図書館では「読み聞かせ・おはなし会」のさらなる推進を図る。 						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
		施策実施方針		拡充	○	現状維持	
実施方針	V	現状維持の領域ではあるが、IVに近い。多くのハード事業を並行していることから人件費・マンパワーが必要である。それぞれの魅力を伝え、新たな利用者・参加者の増加を図りたい。					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
		施策実施方針		拡充	○	現状維持	
判断理由	現在、公民館の在り方やスポーツ振興について個々に検討を始めたところであり、今時点では当面現状維持とする。						
実施方針	V	コスト、成果とも現状を維持する。					

課 名	芸術文化課
-----	-------

◆施策の概要

計画体系	施 策 名	施策のテーマ
14	豊かな心を育む文化芸術の振興	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》
概 要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するため、自主文化事業を行います。 ・芸術性、文化性の高い企画展や公募展のほか、気軽に芸術に触れることのできる講座・イベントを開催し、身近な美術館を目指します。 ・学校等での芸術文化教育の一環を担う事業を継続していきます。 ・芸術文化に関するサークル活動を支援し、自主的な芸術文化活動の振興に努めます。 ・文化会館の施設規模や機能を踏まえ、今後の在り方を検討します。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・3つの文化会館があり、施設規模と機能に応じた事業が実施されている。 ・関西圏に現代彫刻を中心に収蔵している美術館が少ない為、巡回展や作品貸出し等、作品を活用できる環境にある。 ・朝来市出身の彫刻家（故）淀井敏夫氏の作品を収蔵するあさご芸術の森美術館では特色ある企画展を開催している。 ・子ども向け、一般向けの各種講座やアウトリーチ（出前講座）など、芸術文化教育に取り組んでいる。 ・全国規模のあさごアートコンペティション、全国こども絵画選抜展の取組みを行っている。 ・市内各地で文化祭などの文化芸術活動が実施されている。 ・入場者や入館者は減少傾向にある。 ・文化会館や美術館では、維持管理に多額の経費を要している。
主 要 事 務 事 業	事務事業名	
	1	文化会館自主文化事業
	2	文化会館運営管理事業
	3	美術館企画展事業
	4	美術館美術活動支援事業
5	美術館公募展事業	

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等					25	26	27	28
	1	名称	ホール利用日数率	目標値		40.0%	実績値	32.6%	33.1%
	算出式等	ホール利用日数／ホール利用可能日数			達成率	81.5%	82.8%	79.3%	
2	名称	自主文化事業入場率	目標値	80.00%	実績値	55.0%	56.3%	63.1%	
	算出式等	入場者数／座席数			達成率	68.8%	70.4%	78.9%	
3	名称	美術館年間入館者数	目標値	16,000人	実績値	16,310人	16,342人	13,689人	
	算出式等	美術館の年間入館者数（巡回展含む）			達成率	101.9%	102.1%	85.6%	
4	名称	芸術文化に親しむ機会や場所の提供が充実していると感じる市民の割合	目標値	40.0%	実績値	35.8%	37.9%	35.6%	34.8%
	算出式等	市民アンケート			達成率	89.5%	94.8%	89.0%	87.0%
5	名称	この1年間に、市内のホールや美術館などで文化・芸術鑑賞をした市民の割合	目標値	35.0%	実績値	32.2%	30.9%	30.1%	27.2%
	算出式等	市民アンケート			達成率	92.0%	88.3%	86.0%	77.7%

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	上
重要度		重要度		重要度		重要度	下

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇ホール利用日数率、自主文化事業入場率、美術館入館者数ともに目標値に到達していない。これは、市民らに対する周知不足や、比較的集客力の弱い企画内容であったためと考える。特に美術館に関しては多々良木のみの館閉館に伴って芸術の森全体の入込みが減少しており、その影響もあったと考える。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱		同程度	○	強
	意識調査での重要度	○	平均より下		ほぼ平均		平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇文化会館の自主文化公演や美術館の企画展など、市民に身近な施設として、そのニーズに合致し、また質の高い文化や芸術に触れる機会を引き続き提供する。 ◇市民の文化芸術活動を活性化するような方策を検討する。 ◇より効果的な情報発信の方法を研究し、十分な周知ができるようにする。 ◇多々良木の芸術の森の魅力を高め、より多くの人々が交流する場所となるよう、地域や関西電力㈱、さらに宿泊、飲食などの観光関連事業者などとの連携を一層強化する。</p>						

<総合評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	文化芸術振興基本法第四条に、地方公共団体の責務として、地域の特性に応じた文化芸術振興施策を策定し、及び実施することが定められている。文化施設を拠点にして当市の文化・芸術の振興が図られるよう、継続して取り組んでいく。					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
判断理由	市民の豊かな心を育み、次世代を担う子供たちの感性・感情等をも育むためにも必要な施策であり、目に見えない成果もあることから、現状を維持し、成果の向上を図るべきと考える。						
実施方針	V	コスト、成果とも現状維持とする。今後はコスト面の効率化を図るよう事業展開の方法等を検討して施策を進めることが必要と考える。					

課 名	人権推進課
-----	-------

◆施策の概要

計画体系	施策名	施策のテーマ
15	全ての市民の人権が尊重されるまちづくり	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》
概 要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育推進協議会など関係機関との連携を強化し、全ての市民の人権が尊重されるまちづくりを進めます。 ・日常生活の中でも、一人ひとりの人権を尊重し合える環境を作るため、市民や地域の各種団体などへの啓発を推進します。 ・道徳教育の充実を図るとともに、個々の生きる力の向上と人権教育や平和教育の充実に努めます。 ・男女共同参画社会づくりの機運の醸成と取組の浸透を図ります。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各旧町単位で組織された人権教育推進協議会が人権啓発事業を推進している。 ・市内3隣保館で人権講演会、文化祭、地域交流促進事業等を継続的に実施している。 ・市内の女性団体が自発的に社会貢献活動に取り組んでいる。 ・人権や男女共同参画に関する市民への講演会などでは参加者の固定化が見られる。 ・女性、子ども、高齢者、障害者等への虐待や暴力などが社会的な問題となっている。 ・男女の固定的な性別役割分担意識や古くからの社会的習慣が残っている。
主 な 事 務 事 業	事務事業名	
	1	男女共同参画事業
	2	人権啓発事業
	3	隣保館運営管理事業
	4	多世代交流センター運営管理事業
	5	

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等					25	26	27	28
	1	名称	人権が尊重されたまちづくりが進められていると感じる市民の割合	目標値		50.0%	実績値	28.5%	29.3%
算出式等		市民アンケート	達成率		57.0%		58.6%	60.8%	52.8%
2	名称	男女平等を尊重したまちづくりが進められていると感じる市民の割合	目標値	50.0%	実績値	24.3%	24.9%	24.5%	24.5%
	算出式等	市民アンケート			達成率	48.6%	49.8%	49.0%	49.0%
3	名称		目標値		実績値				
	算出式等			達成率					
4	名称		目標値		実績値				
	算出式等			達成率					
5	名称		目標値		実績値				
	算出式等			達成率					

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	上
重要度		重要度		重要度		重要度	中

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇意識調査での目標達成状況はまだまだであるが、今後の重要度は77.5%と高く、満足度も39.7%ある。</p> <p>◇平成27年度に人権についての意識調査を実施した。効果的と思う啓発活動は①テレビ、ラジオを利用した啓発②市の広報誌 ③講演会、研修会、学習会 の順になっているため、引き続きこれらの啓発活動に取り組みたい。</p> <p>◇人権が尊重されたまちづくりが進められていると感じる方は、30代が少なく、男女平等を尊重したまちづくりが進められていると感じる方は、40～50代で少ないので、この年代を対象にした啓発活動が必要である。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱	○	同程度		強
	意識調査での重要度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇多様化する人権課題に対し、正しい知識と思いやりの心への啓発活動の必要性がますます高まっている。男女共同参画を含め、人権課題は数多く存在するということを一人ひとりに改めて認識してもらうことが必要であり、講演会や啓発活動等を継続して行う必要がある。</p> <p>◇また、現状維持ではあるが、平成29年度に第3次朝来市男女共同参画プラン（女性の職業生活における活躍推進に関する推進計画を含む）を策定予定であるため、28年度、29年度は策定経費が必要である。</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針			重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針			拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	若い年代も興味もてるような講演会等を開催するとともに、企業やPTA等に研修の一環として参加してもらうように働きかける。また、企業アンケートや女性のための働き方セミナーなども引き続き開催していきたい。						

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針			重点化		現状維持	○	効率化
	施策実施方針			拡充	○	現状維持		絞り込み
判断理由	市民意識の変革は思った以上に難しいが、施策は現状での成果を維持し、継続すべきと考える。コストに関しては、ここ数年の取り組みを活かし、より効率的な展開が可能であると考えられる。							
実施方針	VI	コストを抑制しながら、成果を維持していく。						

課 名	上水道課
-----	------

◆施策の概要

計画体系	施 策 名	施策のテーマ
16	暮らしを支える上下水道の整備	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》
概 要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・安心しておいしく飲める水を提供します。 ・水道施設の統廃合や老朽化した管路の更新を行い、効率の良い事業運営を目指します。 ・浄化センターの適切な維持管理により、分水嶺のまちとして良好な水質の保全に努めます。 ・下水道処理区の統廃合による施設の集約化を進め、効率の良い事業運営を目指します。 ・上水道、下水道ともに安定的な事業運営を継続するために、料金の適正化を図ります。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業は、新たに処理区域となった和田山町枚田地区の一部を除き市内全域で事業が完了している。 ・水道施設や下水道施設は経年劣化が進んでいる施設が多く存在しており、延命措置を施しているものの、今後、修繕や更新などの維持管理費が嵩むことが予想される。 ・給水人口の減少や節水型機器類の普及により水需要が減少傾向にあるため、上水道、下水道ともに一層の経営健全化が必要となる。
主 要 事 務 事 業	事務事業名	
	1	コミュニティ・プラント維持管理事業
	2	し尿処理施設運営管理事業
	3	水道事業会計繰出金
	4	専用水道維持管理事業
	5	簡易水道事業特別会計繰出金

◆施策の成果

指 標 名 等						25	26	27	28	
成 果 指 標	1	名称	有収率	目標値	90.0%	実績値	85.6%	85.4%	85.5%	
		算出式等	年間総有収水量÷年間総配水量×100			達成率	95.1%	94.9%	95.0%	
	2	名称	上水道施設が充実していると感じる市民の割合	目標値	80.0%	実績値	74.5%	73.3%	71.8%	71.4%
		算出式等	市民アンケート			達成率	93.1%	91.6%	89.8%	89.3%
	3	名称	処理区（処理施設）数	目標値	32処理区	実績値	35処理区	34処理区	34処理区	34処理区
		算出式等	公共・特環・農集・コミプラ処理区の数			達成率	91.4%	94.1%	94.1%	94.1%
	4	名称	経常収支比率	目標値	105.0%	実績値	105.3%	101.2%	110.4%	
		算出式等	経常収益÷経常費用×100			達成率	100.3%	96.4%	105.1%	
	5	名称	汚水衛生処理率	目標値	96.0%	実績値	95.4%	95.5%	95.7%	
		算出式等	(1-(一般家庭汲み取り件数÷住基世帯数))			達成率	99.4%	99.5%	99.7%	

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	上
重要度		重要度		重要度		重要度	上

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>【有収率】毎年、漏水調査を実施し約200件の修繕工事を実施しているもののほぼ横ばいの状態である。 【上水道施設が充実していると感じる市民の割合】減少傾向にある。 【処理区（処理施設）数】数年同じ数値のままである。 【経常収支比率】公営企業の経営努力の結果、目標を達成しているが、今後の施設更新需要の高まりと共に悪化していくことが懸念される。 【汚水衛生処理率】事業努力の結果、ほぼ目標を達成している。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱	○	同程度		強
	意識調査での重要度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇今後も、毎年漏水調査を行っていくと共に、基幹管路更新事業を実施することにより安全性を高め、有収率の向上を図る。 ◇下水道処理区の統合を実施し、処理区（処理施設）数の目標達成を目指す。 ◇下水道法適化事業後は、上水道、下水道とも公営企業となる。経営戦略を策定しながら、過大投資とならないよう事業を選択及び集中し再投資を行うことにより経営健全化に取り組む。</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	<p>有収率の向上に向け、漏水調査など継続した取り組みを実施していく。 上水道事業、下水道事業とも、コストを意識しながら健全運営に努めていく。</p>					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針		重点化		現状維持	○	効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
判断理由	<p>有収率の向上に向け、漏水調査など強化した取り組みが重要である。 上水道事業、下水道事業とも、老朽した施設が多く適正な維持管理に努める。</p>						
実施方針	Ⅲ	<p>コストを抑制しながら成果を向上させていく。</p>					

課 名	建設課
-----	-----

◆施策の概要

計画体系	施 策 名	施策のテーマ
17	快適な生活基盤の整備	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》
概 要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・市道については、地域との連携を図り、計画的な整備や適切な管理を行い、交通の安全確保と利便性の向上を図ります。 ・橋梁については、老朽化に備え長寿命化計画を策定し、計画的な修繕・架替え等を実施して安全な道路網の整備を図ります。 ・国道道については、関係機関と連携し、利便性の向上を図ります。 ・公園については、快適な空間を安全に活用できるよう地域自治協議会等と協力し、市民とともに適切な維持管理に努めます。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車専用道路2路線のほか東西方向に9号・429号、南北方向に国道312号・427号の4路線がある交通の要衝に位置している。 ・広域道路網に連結する形で市民生活に密接な生活道路である市道網を形成している。 ・道路・橋梁等の老朽化が進んでいる。 ・過疎化、少子高齢化が進み、生活基盤である道路、水路の清掃など日常の維持管理が困難になりつつある。 ・中央文化公園・あさご芸術の森公園は、多くの市民の憩いの場となっている。
主 要 事 務 事 業	事務事業名	
	1	道路橋梁新設改良事業
	2	市道修繕事業
	3	市道舗装新設事業
	4	除雪対策事業
	5	都市公園等維持管理事業

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等					25	26	27	28
	名称	算出式等	目標値	実績値		達成率	達成率	達成率	達成率
1	名称	道路改良率	目標値 69.0%	実績値	65.4%	65.4%	65.7%		
	算出式等	改良済延長/市道総延長		達成率	94.8%	94.8%	95.2%		
2	名称	道路施設が充実していると感じる市民の割合	目標値 52.0%	実績値	47.8%	48.0%	45.0%	45.7%	
	算出式等	市民アンケート		達成率	91.9%	92.3%	86.5%	87.9%	
3	名称	公園緑地が整備されていると感じる市民の割合	目標値 45.0%	実績値	41.9%	40.9%	39.3%	42.0%	
	算出式等	市民アンケート		達成率	93.1%	90.9%	87.3%	93.3%	
4	名称	朝来市を住み良いまちであると感じている市民の割合	目標値 77.0%	実績値	72.8%	70.7%	70.9%	71.6%	
	算出式等	市民アンケート		達成率	94.5%	91.8%	92.1%	93.0%	
5	名称		目標値	実績値					
	算出式等			達成率					

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	上
重要度		重要度		重要度		重要度	中

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇生活道路の安全で快適な通行確保のため、整備効果のある拡幅改良や道路の新設工事を実施している。</p> <p>◇通学路の合同点検の実施や通学路交通安全プログラムを策定する中で、ゾーン30の設定やグリーンベルトの確保を中心に、危険個所の改善について取り組んでいる。</p> <p>◇総点検及び診断を実施することで、橋梁を中心に効果的な修繕工事を実施している。また、5年ごとの法定点検が義務付けられたため、今後は持続可能なメンテナンスサイクルの構築に努めていく必要がある。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱	○	同程度		強
	意識調査での重要度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇市民が安心して暮らせるよう、生活道路の計画的 計画的な整備のほか、歩道の設置など交通安全対策 歩道の設置など交通安全対策を推進するとともに、安全で利便性の高い道路網整備に取り組んでいく。</p> <p>◇建設から50年を経過する老朽化橋梁は、今後20年後に、急速に高齢化橋が増大する。そのため本事業の必要性が増大している。</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	合理的、効率的な整備を推進するため、事業の促進活動を実施する。橋梁等の定期点検を実施する。					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
判断理由	橋梁長寿命化計画による計画的な修繕補修および生活道路の計画的な整備は必要である。						
実施方針	V	コスト、成果とも現状を維持していく。					

課 名	文化財課
-----	------

◆施策の概要

計画体系	施 策 名	施策のテーマ
18	後世に残したい歴史文化遺産の保存活用	好きなまちでエコライフ 《社会減抑制》
概 要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・朝来市の貴重な史跡や建造物、近代化遺産、天然記念物、民俗芸能などさまざまな歴史文化遺産について、価値評価や調査を行い文化財への登録や指定を推進する。 ・歴史文化遺産のうち保存整備の必要なものは整備を行いながら後世に引き継いでいく。 ・市民が歴史文化遺産の価値を再認識できるように学習機会の提供や周知活動に取り組み、市民の朝来市に対する誇りや愛着心を高める。また、その提供の場となる郷土資料館の再編について検討する。 ・朝来市の歴史文化遺産のネットワーク化を進め、協力で情報発信することにより国内外からの来訪者の増加を促す。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市内には茶すり山古墳、竹田城跡、生野銀山跡など、古代、中世、近世、近代の全国に誇れる歴史文化遺産が存在している。 ・古来から山陰街道、但馬街道が通り交通の要衝として栄え、それに沿って歴史的な街並み景観も色濃く残っている。 ・朝来市に存在する歴史文化遺産等の価値が十分に市民に認識されていない。また、郷土資料館の再編も課題となっている。 ・地域ごとには独自の活用の取り組みもされているが、市域が広いことや、歴史文化遺産の時代分野も異なっていることから、ネットワーク化が進んでいない現状にある。 ・竹田城跡は、近年の来訪者増に伴い、適切な保存管理の在り方が課題となりつつある。 ・古来からある伝統文化行事の継承が難しくなりつつある。
主 要 事 務 事 業	事務事業名	
	1	文化財保存活用事業
	2	文化財保護調査・啓発事業
	3	埋蔵文化財センター運営管理事業
	4	歴史資料館整備事業
	5	

◆施策の成果

		指 標 名 等							
1	名称	指定・登録文化財数	目標値	200件	実績値	25	26	27	28
	算出式等	文化財課調					達成率	92.5%	93.0%
2	名称	歴史資料館等入館者数（埋文C含）	目標値	45,000人	実績値	44,385人	40,661人	45,278人	
	算出式等	市内各資料館及び埋蔵文化財センターの年間入場者数				達成率	98.6%	90.4%	100.6%
3	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				
4	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				
5	名称		目標値		実績値				
	算出式等				達成率				

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	上
重要度		重要度		重要度		重要度	中

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況		未達成	○	ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇埋蔵文化財センターにおいて、埋蔵文化財の分野だけでなく、竹田城跡や朝来市域の生活文化に関連した企画展、特別展の開催等によって入館者数が増加し、朝来市の歴史文化発信拠点としての役割を果たしている。</p> <p>◇歴史文化基本構想の策定、生野鉱山と鉱山町の文化的景観の整備、活用検討などを通して、朝来市の歴史文化遺産の適正な価値づけと周知を実施した。</p> <p>◇市民意識調査においては、おおむね良好な満足度を得ているが、周知とともに地域住民の生活に近い活用方法の検討、実践が望まれる。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱		同程度	○	強
	意識調査での重要度		平均より下	○	ほぼ平均		平均より上
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇歴史文化遺産を地方創生や地域経済の振興に活用する動きは、文化庁による日本遺産事業や観光DMOからも分かるように、国策として進められている。これまでの守り保存するだけの文化財保護から、積極的な観光経済振興に活用していくことが必要となる。</p> <p>◇意識調査では重要度はほぼ平均となっているが、地域の歴史文化遺産の活用によって、生活や地域のアイデンティティが守られていくことで、文化財保護に対する認識を高めていく。</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
実施方針	V	一定の成果が出ている。現状のコストを維持しながら、住民が地域の歴史文化遺産へさらに関心が持てるよう事業を展開していく。					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針	○	重点化		現状維持		効率化
	施策実施方針		拡充	○	現状維持		絞り込み
判断理由	文化財課が主に担う事業は文化財の保存であり、保存に要する必要なコストについては維持すべきと考える。						
実施方針	IV	必要な場合はコストをかけて成果を維持していく。					

課 名	地域医療・健康課
-----	----------

◆施策の概要

計画体系	施 策 名	施策のテーマ
19	健やかな乳幼児の育成支援	好きなまちで子育て《自然増促進》
概 要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産の経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる環境を整えます。 ・母親が妊娠中からこころと体の健康づくりを行い、安心して出産ができるように支援します。 ・乳幼児健診や育児相談などにより、疾病の早期発見・早期対応、子育て支援に努めます。 ・育児に不安を抱える家庭に対しては、相談体制の充実を図るとともに、地域住民や福祉・医療・教育機関等とのネットワークを強化し、連携して子育て支援します。 ・安心して出産・育児ができる助産や産後の体制について検討し、必要な環境づくりに努めます。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若年妊娠や喫煙している妊産婦など、健康管理がより重要となる妊産婦が増加傾向にある。 ・経済的不安を訴える妊産婦も見られることから、妊産婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠出産ができる体制を構築することが必要である。 ・近年は多動や自閉傾向など発達に専門的な支援が必要な子どもが増加傾向にあるため、早期発見、早期支援の徹底と保健・福祉・教育機関などとの連携が必要である。 ・少子化、核家族化が進み、子育てに対する知識・体験不足や生活習慣等から育児不安、心身の健康問題を抱える母子が増加しているため支援体制の充実が必要となっている。 ・近隣の公立病院に小児科、産婦人科医師が少ないため、安心して出産・育児ができる体制が必要。 ・社会的な課題となっている「少子化」「子育て家庭の孤立化」「待機児童」などに対応するため、国や地域をあげて子どもや子育て家庭を支援する環境整備が求められている。H24年には子ども・子育て支援法において、地域子ども・子育て支援事業の実施が自治体の責務として明記され、さらにH26年度には、母子保健型の利用者支援事業の実施が新たに追加され、「子育て世代包括支援センター」として全国展開を目指すという国の方向性も打ち出され、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供する体制整備が必要となった。
主 要 事 務 事 業	事務事業名	
	1	妊婦健康診査費助成事業
	2	特定不妊治療費助成事業
	3	母子保健事業
	4	
	5	

◆施策の成果

成果指標	指 標 名 等				25	26	27	28	
	1	名称	安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合	目標値	50.0%	実績値	33.5%	32.5%	33.9%
	算出式等	市民アンケート			達成率	67.0%	65.0%	67.8%	78.2%
2	名称	乳幼児健診受診率	目標値	100%	実績値	98.8%	99.4%	99.4%	
	算出式等	乳幼児健診受診者数÷乳幼児健診対象者数			達成率	98.8%	99.4%	99.4%	
3	名称	こんには赤ちゃん事業	目標値	100%	実績値	96.7%	98.7%	97.2%	
	算出式等	(民生委員による訪問+保健師及び助産師による新生児訪問件数)÷全対象者数			達成率	96.7%	98.7%	97.2%	
4	名称	低体重児出生率	目標値	7.0% (以下)	実績値	5.2%	8.4%	8.2%	
	算出式等	出生体重が2500g以下の児数÷出生児数			達成率	134.6%	83.3%	85.4%	
5	名称	合計特殊出生率	目標値	1.76人	実績値	1.43人	1.59人	1.41人	
	算出式等	地域医療・健康課独自算出			達成率	81.3%	90.3%	80.1%	

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	上
重要度		重要度		重要度		重要度	上

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇市民アンケートで安心して子どもを産み育てることができると感じている者の割合は目標値の50%には達していないが、H25年度と比べるとH28年度は5.6%増加している。また男女別では女性が約43.6%の満足度に対し、男性は約10%低い。</p> <p>◇少子化や核家族化がすすみ、地域のつながりが以前に比べると希薄になってきている等の現状から、妊娠・出産・子育てにかかる不安や悩みを抱える者が増えてきている。市ではこのような現状を受け、H27年9月から妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うため総合相談窓口として「子育て世代包括支援センター」を開設したが、これらの母子の健康管理や保健指導等も含めた総合的な子育て相談支援の強化は今後も重要であると考え</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱		同程度	○	強
	意識調査での重要度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	施策実施方針	○	拡充		現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇国は、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進を図るため、自治体の責務として母子保健医療対策事業の強化や地域で妊娠から出産にわたるまでの切れ目ない支援を積極的に取り組むよう求めている。</p> <p>◇育児不安を抱える保護者への支援や児の健やかな成長発達を促す各種保健事業について、今後も継続した取り組みが必要である。</p> <p>◇安心して妊娠・出産、育児ができる支援体制の充実や経済的な負担減の環境づくりを積極的にすすめていくことは市の人口自然増につながるため、今後も継続した取り組みが必要である。</p> <p>◇今後、妊娠出産包括支援事業の一つである産前・産後サポート事業や産後ケア事業等の取り組みや、不育症治療を行っている夫婦に対する医療費助成等経済的な負担軽減につながる施策についても新たに取り組む必要がある。</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針	○	拡充		現状維持		絞り込み
実施方針	Ⅱ	<p>国の動向や他市町の状況もふまえながら、今後も市民が安心して妊娠・出産、子育てができる支援体制の充実や環境づくりの整備は必要である。</p>					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針	○	拡充		現状維持		絞り込み
判断理由	<p>少子化を鈍化させる施策として重要であり、今後は産後ケア、不育症治療分野にも施策展開していく予定である。</p>						
実施方針	Ⅱ	<p>コストを維持しつつ、成果を上げていく。 国や他市町の動向を十分に踏まえて取り組んでいく。</p>					

課 名	こども育成課
-----	--------

◆施策の概要

計画体系	施策名	施策のテーマ
20	子育て支援の充実	好きなまちで子育て《自然増促進》
概要	基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・教育など幅広い分野での連携を図り、子育て支援体制・制度やサービスの充実・強化に努めています。 ・保育料の軽減を継続する一方で、今後においては、国の動向も踏まえながら保育料・幼稚園授業料等就学前施設に係る保護者負担について再度検討していきます。 ・子育て不安や発達障害、児童虐待などに関する相談に対応するため、家庭児童相談室を中心とした相談体制を充実するとともに、関係機関との連携に努めます。 ・就学前の子供に幼児教育・保育を一体的に提供するため認定こども園の施設整備の推進に努めます。
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園については、計画的に幼保一元化施設を整備することで、幼稚園の受入れ年齢の統一化及び教育・保育の一元化が図られている。 ・認定こども園においては、各施設に看護師等を配置し子どもの健康管理・健康状態を日々確認し、迅速な対応に当たっている。 ・平成22年度に保育料を軽減したことで、園児の保護者の就労支援、子育て支援に繋がっている。多子世帯においては保育料の補助の実施を行っている。 ・学童クラブにおいては対象児童拡大など児童が安全で安心して暮らせる教育・保育環境の整備を推進している。 ・少子化が進む中、安心して子どもを産み育て将来を担う子供たちを健やかに育成することは重要な課題となっている。 ・核家族化や就労形態の変化などから子育てに対するニーズが多様化している。 ・子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、子育て相談や子育てに関する情報を提供するなど、関係機関との連携を強化し、市民ニーズに対応した子育て支援を充実させる必要がある。
主な事務事業	事務事業名	
	1	公立保育所・こども園運営管理事業
	2	私立保育所・こども園運営改善支援事業
	3	放課後児童対策事業
	4	多子世帯保育料軽減事業
	5	幼保一元化施設整備事業

◆施策の成果

	指 標 名 等					25	26	27	28	
	成果指標	1	名称	こども園に預けることにより就労形態に変化があった割合（就労時間の増加等）		目標値	65.0%	実績値	58.7%	52.8%
算出式等			こども園アンケート	達成率	90.3%			81.2%	80.3%	
2		名称	18歳以下の子どもを養育している人の内、保育サービスや子育て支援が充実していると感じる市民の割合	目標値	70.0%	実績値	50.2%	41.7%	55.2%	51.3%
		算出式等	市民アンケート			達成率	71.7%	59.6%	78.9%	73.3%
3		名称		目標値		実績値				
		算出式等			達成率					
4		名称		目標値		実績値				
		算出式等			達成率					
5		名称		目標値		実績値				
		算出式等			達成率					

◆市民意識

25		26		27		28	
満足度		満足度		満足度		満足度	上
重要度		重要度		重要度		重要度	上

<コスト配分>

検討項目	施策成果の目標達成状況	○	未達成		ほぼ達成		達成
	意識調査での満足度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
成果・課題等	<p>◇国基準より大幅な保育料の軽減、合わせて同時入所の保育料軽減（2子目は半額、3子目以降は無料）など、保育料については県内でも安価となっており、公立私立のこども園・保育園等への就園率はアップしている。</p> <p>◇課題としては、入園（所）乳幼児に見合った保育室及び保育士の確保（ハード整備、マンパワー）、さらに発達障害等、介助を必要とする乳幼児の入園（所）も微増しており、保育の質の向上（ソフト面の充実）も必要となっている。</p>						

<事業配分>

検討項目	施策の重要性の変化		弱		同程度	○	強
	意識調査での重要度		平均より下		ほぼ平均	○	平均より上
	施策実施方針	○	拡充		現状維持		絞り込み
今後の方針	<p>◇少子高齢化とはいえ、出産後間もなくして就労される保護者が増加傾向にあり、朝来市においても低年齢児からの保育ニーズが高まっている。今後、山梨地域、和田山地域において民間保育園の認定こども園化が進められることにより、利用できる保育サービスは市内一律となるが、既存保育施設の拡充（ハード整備）及び保育士の確保（マンパワー）、さらに保育の質の向上（ソフト面の充実）について検討する必要がある。</p>						

<1次評価>

検討項目	コスト配分の方針		重点化	○	現状維持		効率化
	施策実施方針	○	拡充		現状維持		絞り込み
実施方針	II	<p>保育料軽減等により一定のコストパフォーマンスは図られたと推測するが、現状及び更なる保育ニーズに対応するためには、ある程度のコストはかける必要があるものと思われる。</p>					

◆総合評価

検討項目	コスト配分の方針	○	重点化		現状維持		効率化
	施策実施方針	○	拡充		現状維持		絞り込み
判断理由	<p>保育教育環境の向上（子育て支援）には、保育料の階層構造の再検討、私立こども園の運営支援等積極的なコスト配分が必要である。</p>						
実施方針	I	<p>コストをかけてでも成果を上げるべきである。保育料のより一層の軽減など検討していく必要がある。</p>					